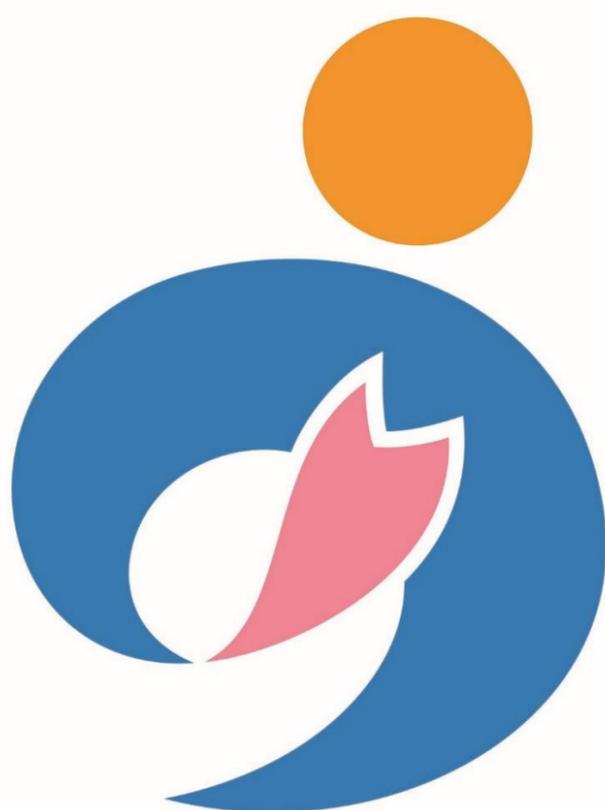


# 令和8年3月補正 予算事業説明書



## 福祉政策課



款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費	会計名	一般会計
事業名	15	配食を伴う見守りサービス支援事業						所属名	福祉政策課	
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	①独居高齢者や障がい者などで安否確認が必要な方 ②週1回以上配食サービスを伴う見守りサービスを行う団体						総合計画における位置づけ		
	意図 (対象をどうするか)	①声かけ等による見守りサービスで安心した生活をしている。 ②見守りサービスに対する補助を行うことで事業を継続している。						⑨ともに支え合う地域づくり		
	成果の視点 (どのような効果があるか)	安定した食の確保や見守りによる安心感を得ることで、在宅生活での不安を軽減できる。また、事業者に対して一部補助を行うことで事業を継続できる。						「4つの挑戦」から見た位置づけ ①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)		
予算状況		補正前の額	補正額	計		根拠法令・要綱等				
		2,880 千円	345 千円	3,225 千円		南部町配食を伴う見守りサービス支援事業補助金交付要綱				

【提案理由】

当初予算要求時に想定していた配食利用数より増加し、予算不足が見込まれるため追加で必要な額を要求する。

【事業内容】

- ・配食サービス実施事業者に対し、配食サービスの提供の際に見守りサービスを実施した回数に200円を乗じて得た額を補助する。(昼食・夕食を問わないが、介護サービス等との併用は不可。)
- ・65歳以上の高齢者および障がい者に対しバランスの取れた食事を提供するとともに、声かけによる安否確認等のための見守りサービスを実施。また、この事業を通じて地域での見守りサービスの担い手を確保している。

補助事業対象者：南部町社会福祉協議会、青年海外協力協会(JOCA)

【状況】

当初予算：14,400食×200円＝2,880,000円  
(社協：3,600食、JOCA：10,800食)

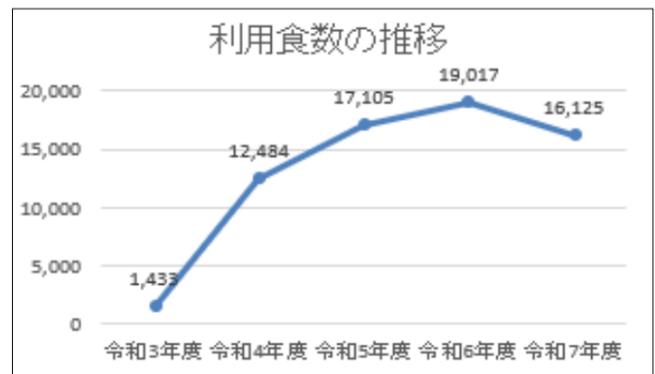
区分	予定	実績		差
		JOCA	社協	
4月	1,200	1,091	240	131
5月	1,200	1,032	254	86
6月	1,200	990	281	71
7月	1,200	996	315	111
8月	1,200	953	305	58
9月	1,200	963	273	36
10月	1,200	1,014	338	152
11月	1,200	1,011	322	133
12月	1,200	965	343	108
1月	1,200	1,100	380	280
2月	1,200	1,100	380	280
3月	1,200	1,100	379	279
合計	14,400	12,315	3,810	1,725

年度	食数
令和3年度	1,433
令和4年度	12,484
令和5年度	17,105
令和6年度	19,017
令和7年度	16,125

見込

※令和4年度より  
JOCA業務開始

令和7年12月末 132人利用



【対応策】

当初予定食数より利用数が増加したため、不足額を増額補正する。(予定より新規利用者が増加した。)  
必要額3,225,000円-予算額2,880,000円＝345,000円

(歳入内訳 単位:千円)

(歳出内訳 単位:千円)

款-項-目-節	科目名称	補正前の額	補正額	節	補正前の額	補正額
				18 負担金補助及び交付金	2,880	345
	一般財源	2,880	345			
	計	2,880	345	計	2,880	345

有効性

成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)

【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】  
安定した食の確保や見守りによる安心感を得ることで、在宅生活での不安を軽減できる。

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	障がい者福祉費	会計名	一般会計
事業名	8	障がい者自立支援給付事業						所属名	福祉政策課	
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	制度に該当する障がいのある方						総合計画における位置づけ		
	意図 (対象をどうするか)	障がいのある方が適切にサービスを利用できるようにすることにより、自立して安定した生活が送れている。						⑨ともに支え合う地域づくり		
	成果の視点 (どのような効果があるか)	支援が必要な方への障がい福祉サービスの提供を適切に行うことができる。						「4つの挑戦」から見た位置づけ ①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)		
予算状況		補正前の額	補正額	計		根拠法令・要綱等		障害者総合支援法		
		468,198 千円	12,986 千円	481,184 千円						

【提案理由】

- ・自立支援介護給付費の扶助費について予算不足見込みのため増額補正を行う。  
12月補正で補正予算計上したが、サービス給付費の増加等が見込まれるため所要額を増額補正する。

【事業内容】

- ・障害福祉サービスは、個々の障がいのある方の障がいの程度や勘案すべき事項(社会活動や介護者、居住等の状況)を踏まえ、個々に「介護給付」や「訓練等給付」などの支給決定を行う。
- ・介護給付… 居宅介護、行動援護、生活介護、短期入所、施設入所等
- ・訓練等給付… 自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、共同生活援助等

【状況】

- ・12月補正時に想定したよりもサービスの給付費が増加しているため、扶助費が不足する見込み。  
不足する要因としては、重度訪問介護、共同生活援助、就労継続支援B型の給付額が前年度の同時期(R7.4～R7.12)と比較し、それぞれ10,000千円以上増加していることが主要因である。
- ・12月補正時では、R7.4～R7.9月の支出で所要額を積算し、前年度比104.8%増であったため、その後の増加も勘案したうえで108%増で補正していた。  
しかし、単価の高いサービス(重度訪問介護)の月遅れ請求等が考慮出来ておらず、現状前年度比109.6%増である。

【対応策】

<歳出>

- ・扶助費 12,986千円
  - ・R7.4～R7.12支出済額:352,128,805円(補装具費は含めない。)
  - ・本年度見込額(前年度実績×増減率見込)=432,844,627円×111%=480,457,535円
  - ・前年度比較(4月～12月分):109.6%増であり、今後の利用増も勘案し、111%増で見込む。  
480,457,535円(本年度見込額)－467,472,197円(既予算額)=12,985,338円≒12,986千円

<歳入>

- ・国庫負担金 6,493千円  
12,986千円×1/2=6,493千円(千円未満切り捨て)
- ・県負担金 3,246千円  
12,986千円×1/4=3,246千円(千円未満切り捨て)

(歳入内訳 単位:千円)

(歳出内訳 単位:千円)

款-項-目-節	科目名称	補正前の額	補正額	節	補正前の額	補正額
14-1-1-2	支援法介護給付費国庫負担金	233,736	6,493	12 委託料	725	0
15-1-1-2	支援法介護給付費県負担金	116,867	3,246	19 扶助費	467,473	12,986
	一般財源	117,595	3,247			
	計	468,198	12,986	計	468,198	12,986

有効性

成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)

【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】  
支援が必要な方への障がい福祉サービスの提供を適切に行うことができる。

款	3	民生費	項	3	生活保護費	目	1	生活保護総務費	会計名	一般会計
事業名	1	生活保護総務一般						所属名	福祉政策課	
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	①生活保護制度を適正に運営するために必要な事務経費 ②被保護者					総合計画における位置づけ ⑨ともに支え合う地域づくり			
	意図 (対象をどうするか)	①生活保護制度を適正に運用することができる。 ②就労を希望する被保護者の状況や能力、適性を見極め、仕事に就くための支援や指導が行われている。					「4つの挑戦」から見た位置づけ ①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)			
	成果の視点 (どのような効果があるか)	適正実施により要保護者、被保護者の福祉向上に資する。					根拠法令・要綱等 生活保護法 生活困窮者自立支援法 被保護者等に対する見舞金支給要綱			
予算状況		補正前の額	補正額	計						
		7,920 千円	107 千円	8,027 千円						

【提案理由】

被保護者就労支援事業における支援員の共同設置の負担金について、支援員の給与等処遇改善により各町村に求められる負担金額が増加したことにより予算不足が生じたため。

【事業内容】

西部町村福祉事務所および県西部福祉事務所で就労支援専門員を共同設置し、就労による自立を支援する。

《按分方法》均等割(2割)+人口割(4割)+対象者割(4割)

◇就労支援員の役割

就労支援員は、生活保護受給者など、就労を希望する人々の状況や能力、適性を見極め、仕事に就くための支援や指導を行います。単に収入を得るだけでなく、社会とのつながりや自己実現をサポートする重要な役割を担います。

就労支援員の概要

[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunva/koyou\\_roudou/koyou/newpage\\_24655.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunva/koyou_roudou/koyou/newpage_24655.html)

【状況】

当初見込額 1,204,709円 - 実績見込額 1,311,341円 = 不足額 106,632円

【対応策】

不足額分を増額補正する。

(歳入内訳 単位:千円)

(歳出内訳 単位:千円)

款-項-目-節	科目名称	補正前の額	補正額	節	補正前の額	補正額
14-1-1-1	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	1,229	80	1 報酬	213	0
14-2-2-6	生活保護適正実施推進事業補助金	722	0	8 旅費	234	0
15-3-1-4	社会福祉統計調査費交付金	1	0	10 需用費	1,039	0
15-3-2-2	見舞金支給委託金	313	0	11 役務費	581	0
				12 委託料	4,179	0
				13 使用料及び賃借料	84	0
				18 負担金補助及び交付金	1,285	107
	一般財源	5,655	27	19 扶助費	305	0
	計	7,920	107	計	7,920	107

有効性

成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)

【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】  
増額補正を行うことにより適切な執行ができる。

款	3	民生費	項	3	生活保護費	目	2	扶助費	会計名	一般会計
事業名	1	生活保護扶助						所属名	福祉政策課	
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	生活に困窮する町民及び、生活保護受給されている方						総合計画における位置づけ		
	意図 (対象をどうするか)	困窮の程度に応じて必要な保護を受けることで、最低限度の生活が保障され、自立した生活を送っている。						⑨ともに支え合う地域づくり		
	成果の視点 (どのような効果があるか)	最低生活保障及び自立助長により、健康で文化的な生活水準の維持することができる。						「4つの挑戦」から見た位置づけ ①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)		
予算状況		補正前の額	補正額	計		根拠法令・要綱等				
		111,000 千円	2,918 千円	113,918 千円		生活保護法 生活保護法施行令 生活保護法施行規則 南部町生活保護法施行細則 南部町福祉事務所長に対する事務委任規則				

【提案理由】

・扶助費のうち医療扶助分が増額となる見込みにより、予算不足が予想されるため必要額を要求する。

【事業内容】

・生活保護法に基づき、生活に困窮する方の最低生活を保障するための生活保護費を支給するとともに、自立を助長する。  
・医療扶助…医療費、通院に係る交通費に対する扶助

【状況】

・生活保護受給者のうち、がん疾患に対する入院治療及び投薬治療を必要とする者が令和7年11月以降3名判明した。(3名の内、2名は被保護者で令和7年11月以降にがんが発覚、1名は元々がん患者で令和7年11月以降新規で被保護者となった者)  
・該当治療に係る医療費は高額であり、対象者に係る医療費については令和8年1月分の診療報酬請求にて請求された。

<医療扶助(医療費)>

(単位:円)

診療月	扶助額	診療月	扶助額
令和7年3月	4,404,130	令和7年9月	5,222,972
令和7年4月	3,170,286	令和7年10月	5,153,417
令和7年5月	4,366,374	令和7年11月	1,452,820
令和7年6月	2,421,413	令和7年12月	10,077,400
令和7年7月	1,522,330	令和8年1月	14,000,000
令和7年8月	2,770,202	令和8年2月	13,200,000

※原則令和7年3月～令和8年2月診療分を令和7年度中に支出する。

<扶助費見込額>

(単位:円)

種類	3月までの執行見込額
保護費	2,300,000
医療扶助費	27,200,000
介護扶助費	600,000
施設事務費	550,000
住宅扶助	264,000
その他扶助費	403,000
合計	31,317,000

【対応策】

<歳出>

令和8年3月までの執行見込額を算出した結果、下記不足額を増額補正する。  
必要額 31,317千円-予算残額 28,399千円=2,918千円

<歳入>

・国庫負担金 2,188千円  
2,918千円×3/4=2,188千円

(歳入内訳 単位:千円)

(歳出内訳 単位:千円)

款-項-目-節	科目名称	補正前の額	補正額	節	補正前の額	補正額
14-1-1-7	生活保護費負担金	83,250	2,188	19 扶助費	111,000	2,918
15-1-1-7	生活保護費負担金	2,500	0			
20-5-5-1	徴収金(第78条)	1	0			
20-5-5-1	返還金(第63条)	1	0			
	一般財源	25,248	730			
	計	111,000	2,918	計	111,000	2,918

有効性

成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)

【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】  
医療を必要とする生活保護受給者の健康の維持増進につながる。